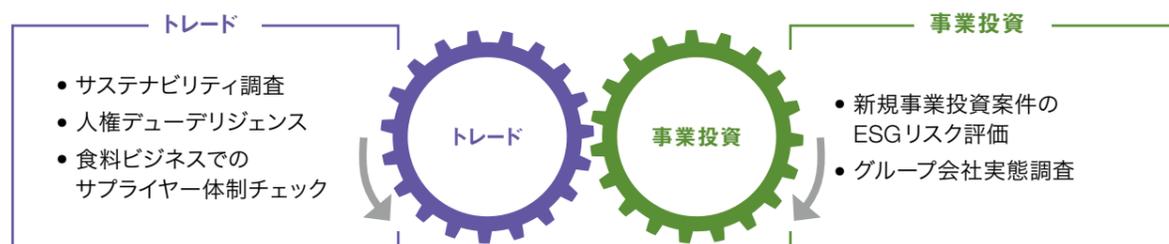


■ 事業活動に合わせたサステナビリティマネジメント

当社は、安定的かつ持続可能な原材料等の調達・供給を実現していく上で、広域化・複雑化するサプライチェーン上の環境リスクや人権リスク等に適切に対応していく必要があると考えています。

当社はトレーディングや事業投資等、それぞれの事業活動に合わせたサステナビリティマネジメントを実施しています。サプライチェーン・サステナビリティ調査や新規事業投資案件のESGリスク評価等を通じて、当社グループのみならず、サプライチェーン全体の透明性を高め、人権や労働、環境等を意識した取組みを推進することで、持続可能なバリューチェーンを構築し、当社グループの競争力や企業価値の向上に繋げていきます。



新規事業投資案件のESGリスク評価

当社は、新規事業投資の実行にあたり、「投資等に関わるESGチェックリスト」を用いて、事業投資先のサステナビリティ推進体制・方針の整備状況、環境への著しい影響や法令違反の有無、訴訟リスク等について、デューデリジェンス(事前評価)を徹底しています。このチェックリストは、国際ガイドラインであるISO26000の7つの中核主題*の要素を考慮した33のチェック項目から成り立っています。申請部署(営業部署)は、サステナビリティ推進部によるリスク分析に基づく審査意見を踏まえ、専門性が必要となる懸念点(例えば、建物の建造に係る土壌汚染調査等)については、外部専門機関に追加のデューデリジェンスを依頼し、その評価結果に問題がないことを確認した上で、事業投資に着手しています。

* 組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

グループ会社実態調査

当社は、グループ会社における環境汚染等の未然防止を目的として、2001年より訪問調査を継続的に行っています。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実地訪問は一旦中止しましたが、2021年3月末までに累計285事業所に対して調査を完了しています。

本調査により、訪問先のマネジメントとの質疑応答に加え、工場・倉庫等の施設や、河川への排水状況、環境法規制の遵守状況、労働安全・人権への配慮や地域社会とのコミュニケーション等を幅広く点検すると共に、問題点の指摘や予防策を示し、是正状況を確認しています。



Dole Thailand 社訪問調査の様子

サステナビリティ調査と人権デューデリジェンス

当社は、取引を開始する前に「サプライチェーン・サステナビリティ行動指針」をすべてのサプライヤーに通知し、当社のサステナビリティ方針に関するコミュニケーションを深めた上で、取引を開始しています。また、毎年、主要取引先へのサステナビリティ調査を継続的に実施(2020年度は310社)することで、実態把握にも努めています。

加えて、当社グループの人権方針に基づき、更に踏み込んだ形で人権デューデリジェンスを開始しました。2020年度は食料カンパニーで人権デューデリジェンスを実施し、リスクの特定とアセスメント、その是正に至るまでのプロセスを構築すると共に、結果を当社ウェブサイトで開示しています。今後、他カンパニーの事業領域に対しても人権デューデリジェンスの範囲を徐々に広げていく方針です。

当社は、これらの施策を通じてサプライチェーン上の人権・労働及び環境等のリスクを低減し、社会に対する安定的な供給責任を果たしていきます。

「人権デューデリジェンス2020実施状況について」は当社サステナビリティウェブサイトをご参照ください。

https://www.itochu.co.jp/ja/csr/society/human_rights/



食料ビジネスでのサプライヤー体制チェック

食料カンパニーでは独自の管理体制を敷いており、新規取引開始時に行うサプライヤーの製造管理状況の確認や、サプライヤーへの定期監査を通じて、食料取引における安全確保のための広範な施策を実践しています。特に定期監査では、食品安全国際規格を参照の上、当社独自の食品安全管理マニュアルに則った形で、監査を実施しています。また、中国には「中国食品安全管理チーム」を置き、日本国内と同レベルの管理体制を構築しています。

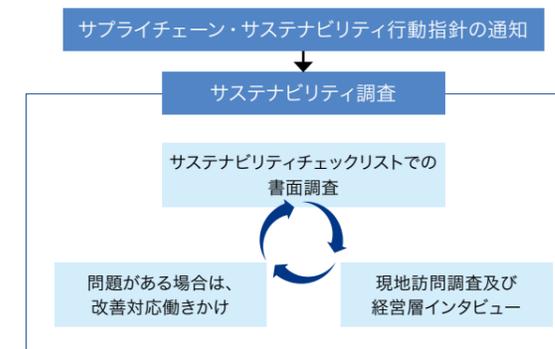
今般の食品衛生法改正で、HACCPによる衛生管理が制度化されたことを受け、更にフード・チェーンに沿った訪問監査の対象を拡大していきます。

本業を通じたトレーサビリティの強化



当社は、本業を通じたトレーサビリティ・ビジネスを推進しています。住生活カンパニーでは天然ゴムのトレーサビリティ・システムの開発やトレーサブルな天然ゴムの製造を開始(⇒Page 111 天然ゴムを持続可能な天然資源へ)しており、食料カンパニーでは植物油等の第三者認証品の取扱拡大に加え、コーヒーのトレーサビリティ・サステナビリティプラットフォームFarmer Connect 社への出資を実施しました。今後もトレーサビリティ・ビジネスの拡大を通じて、収益力の向上と「SDGsへの貢献・取組強化」を進めていきます。

サプライチェーンマネジメント推進図



人権デューデリジェンスの実施フロー

